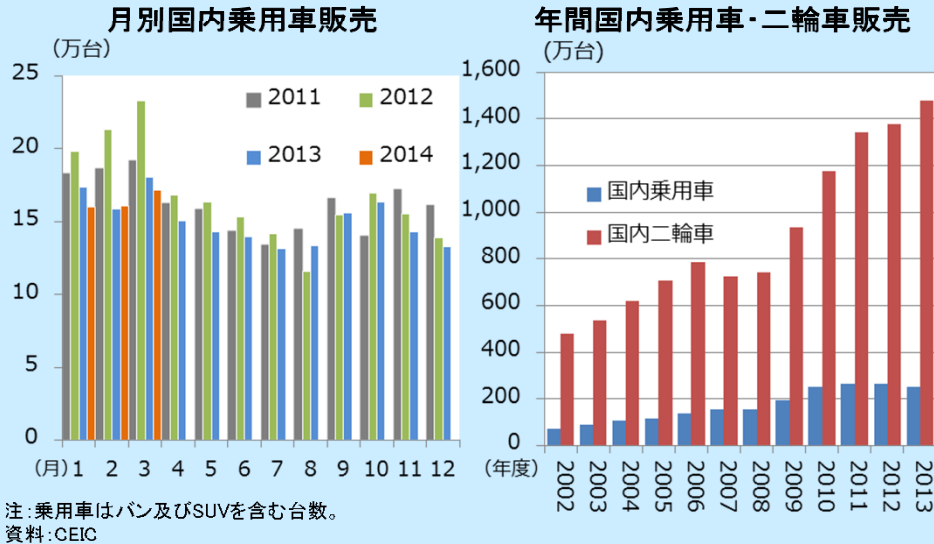


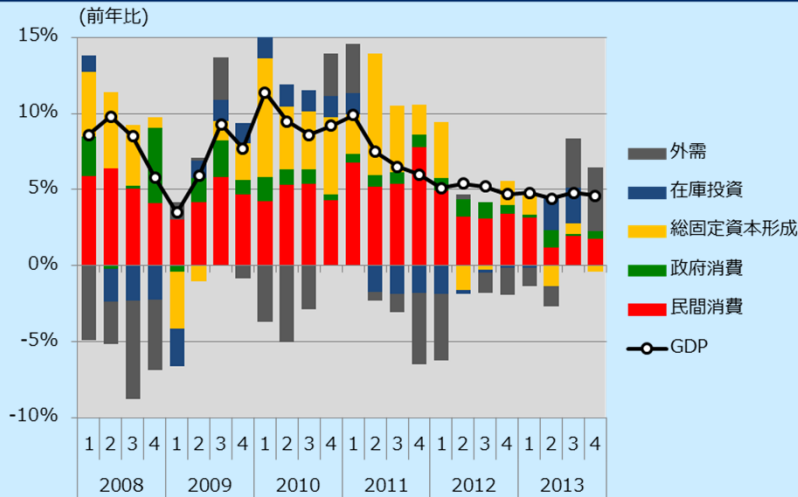
インド：消費動向

MRI Daily Economic Points
April 14, 2014

自動車販売台数



実質GDP成長率



評価ポイント

今回の結果

- インド自動車工業会(SIAM)が発表(4/11)した13年度(4月-3月)の年間乗用車販売台数(含むバン及びSUV)は、前年比▲6.1%となり01年度以来、12年ぶりに減少に転じた。
- 国内乗用車販売(含むバン及びSUV)は、13年9月以降前年割れの推移が続いている。ただし、二輪車販売は拡大しており、13年度は前年比+7.3%と二輪車販売は好調を維持している。
- 実質GDP(2月発表、13年10-12月期前年比+4.7%)の需要項目を見ると、GDPで6割超の構成比を占める民間消費は13年以降低迷、13年10-12月期も前年比+2.5%増にとどまっている。消費は、これまでインド経済全体を牽引するドライバーとなってきたが、長引くインフレと、インフレ対策としての金融引き締めにより、住宅や自動車などに対する消費意欲が低迷している。

今後の見通し

- 政府は2月、14年度(14年4月～15年3月)暫定予算において、6月末までの期限付きで小型自動車(12%→8%)やSUV(30%→24%)などの物品税の引き下げを即日実施したが、政策の効果発現には時間がかかるとみられる。物価が高止まりするなか、民間消費全体の急激な回復は見込みがたい。
- 懸案の物価について、足元で食料品の物価上昇率がやや低下したこともあり、4月1日インド準備銀行は金利据え置きを決定、インフレ率が今後も目標水準に向け低下する場合は、目先の追加引き締めはないとの認識を示した。今後追加引き締めが一段落、もしくは緩和スタンスに転換する可能性が出てくれば、民間消費への後押し要因となる。
- 4月7日に開始したインド総選挙は、今後順次実施され、5月下旬に新政権が判明する。争点は景気浮揚策であるとされており、10年ぶりの政権交代の可能性も高くなっていることから、新政権による経済政策も注目点となろう。